



平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL http://suminoe.jp/
 代表者(役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室部長 (氏名) 永田 鉄平 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 平成30年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日~平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	49,195	3.9	1,332	—	1,514	672.8	872	—
29年5月期第2四半期	47,334	△3.1	80	△93.7	196	△87.1	23	△96.9

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 2,160百万円(—%) 29年5月期第2四半期 53百万円(△90.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	115.68	—
29年5月期第2四半期	3.09	—

※当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	92,441	39,073	37.6
29年5月期	90,254	37,398	36.9

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 34,717百万円 29年5月期 33,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年5月期	—	3.50	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年5月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年5月期(予想)の期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日~平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,500	1.5	2,800	115.8	2,950	116.2	1,500	—	198.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年5月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の通期1株当たり当期純利益は19円88銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年5月期2Q	7,682,162株	29年5月期	7,682,162株
② 期末自己株式数	30年5月期2Q	138,748株	29年5月期	138,461株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年5月期2Q	7,543,554株	29年5月期2Q	7,544,273株

※当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年8月30日開催の第128回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、当該株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年5月期の配当および連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成30年5月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 3円50銭
 - 年間 7円
2. 平成30年5月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 19円88銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境が堅調に推移しましたが、賃金の伸び悩みから個人消費は緩やかな回復に留まりました。海外においては、米国に続き、欧州経済が回復傾向となったものの、米国の政策運営の不確実性に加え、地政学的リスクの高まりがみられました。

このようななか、第5次中期3ヵ年経営計画「2020」の初年度である当期の第2四半期における連結業績は、売上高491億95百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益13億32百万円（同12億52百万円増）、経常利益15億14百万円（同672.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億72百万円（同8億49百万円増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

業務用カーペットでは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」の海外輸出がやや伸び悩みました。また、国内市場では、オフィスビルや商業施設、ホテル向けの新築およびリニューアル案件の受注に注力したものの、大型案件が少なく、売上は前年同期を下回りました。カーテンでは、「mode S®（モードエス）Vol.8」が好調に推移したものの、医療・福祉・教育施設向けカーテン「Face」は案件が少なかったことから伸び悩み、売上は前年同期を下回りました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットでは、消費者の節約志向が依然として続いており、売上は前年同期を下回りました。壁紙では、「ルノンフレッシュプレミアム」、量産タイプの「ルノン・マークⅡ」がともに堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高170億27百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益1億24百万円（同52.7%減）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。国内では、自動車販売が市場全体として堅調に推移し、売上が順調に伸び、特に新規受注した車種や、シートファブリック事業の新商材が好調となりました。また、高級敷物の丹後緞通を使用した商材を新規受注したマット事業も売上を伸ばした結果、国内全体で増収となりました。海外では、引き続き米国子会社Suminoe Textile of America Corporationが収支改善を進める一方、中国とタイでは、日系自動車メーカーが販売台数を好調に伸ばし、国内同様にシートファブリック事業が好調となった結果、売上は前年同期を上回りました。

車両関連では、鉄道向けは、新規の大型案件がなかったものの、新車案件やリニューアル改造工事の継続受注と床表示フィルムの新規受注により、売上は前年同期並みに推移しました。バス向けは、大型バスのモデルチェンジ前の駆け込み需要の反動や、インバウンド向け需要の一巡から生産が落ち込み、売上は前年同期をやや下回りました。車両関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期並みとなりました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高295億1百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益16億69百万円（同10.5%増）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、販売数量を伸ばしたものの商品構成が変わり、減収減益となりました。消臭・フィルター関連は、空気清浄機および暖房機向け消臭フィルター、パッケージをリニューアルした家庭用脱臭・消臭剤Tispaシリーズ「香りでごまかさない 本当の消臭」が好調に推移し、増収増益となりました。浴室向け床材は、堅調に推移し、売上、営業利益ともに前年同期並みとなりました。土木用資材、航空機向けカーペットは、好調に推移し増収増益となりました。

以上の結果、2016年12月末に中超住江 デバイス・テクノロジー株式会社を連結の範囲から除外した影響もあり、売上高25億92百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益2億42百万円（同54.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億87百万円増加し、924億41百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加し、533億68百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億74百万円増加し、390億73百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、70億88百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益等により、6億29百万円の収入（前年同期は12億2百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入等により、2億34百万円の収入（前年同期は5億38百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、7億52百万円の支出（前年同期は9億69百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、平成29年7月14日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,050	7,208
受取手形及び売掛金	17,866	20,063
電子記録債権	4,719	5,477
商品及び製品	10,449	11,088
仕掛品	1,925	1,624
原材料及び貯蔵品	4,170	3,834
その他	4,776	3,562
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	50,934	52,836
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,604	17,609
その他(純額)	10,238	9,838
有形固定資産合計	27,842	27,448
無形固定資産		
1,047	1,047	1,028
投資その他の資産		
投資有価証券	9,037	9,780
その他	1,535	1,493
貸倒引当金	△143	△146
投資その他の資産合計	10,429	11,127
固定資産合計	39,319	39,605
資産合計	90,254	92,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,381	14,843
電子記録債務	3,854	4,388
短期借入金	12,411	12,999
未払法人税等	462	682
その他	4,109	3,899
流動負債合計	36,218	36,813
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	6,035	5,508
役員退職慰労引当金	334	358
退職給付に係る負債	4,048	4,109
その他	5,718	6,078
固定負債合計	16,636	16,555
負債合計	52,855	53,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,266	10,875
自己株式	△362	△363
株主資本合計	22,111	22,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	3,744
繰延ヘッジ損益	△9	△12
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	549	652
退職給付に係る調整累計額	△198	△182
その他の包括利益累計額合計	11,174	11,998
非支配株主持分	4,113	4,355
純資産合計	37,398	39,073
負債純資産合計	90,254	92,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	47,334	49,195
売上原価	37,795	39,247
売上総利益	9,539	9,947
販売費及び一般管理費	9,458	8,615
営業利益	80	1,332
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	110	84
持分法による投資利益	54	24
為替差益	—	23
不動産賃貸料	42	117
その他	105	105
営業外収益合計	318	357
営業外費用		
支払利息	113	130
為替差損	30	—
不動産賃貸費用	14	16
その他	45	29
営業外費用合計	203	175
経常利益	196	1,514
特別利益		
固定資産売却益	52	2
投資有価証券売却益	159	667
特別利益合計	212	670
特別損失		
固定資産除売却損	126	4
特別損失合計	126	4
税金等調整前四半期純利益	282	2,180
法人税、住民税及び事業税	205	655
法人税等調整額	△224	241
法人税等合計	△18	896
四半期純利益	300	1,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	277	411
親会社株主に帰属する四半期純利益	23	872

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	300	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	708
繰延ヘッジ損益	68	2
為替換算調整勘定	△652	153
退職給付に係る調整額	17	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△5
その他の包括利益合計	△247	875
四半期包括利益	53	2,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107	1,696
非支配株主に係る四半期包括利益	160	463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282	2,180
減価償却費	772	846
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	1
受取利息及び受取配当金	△116	△88
支払利息	113	130
持分法による投資損益 (△は益)	△54	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	73	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159	△667
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,343	△2,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△725	76
仕入債務の増減額 (△は減少)	504	△132
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△225	143
その他	427	679
小計	△377	705
利息及び配当金の受取額	115	141
利息の支払額	△115	△131
法人税等の支払額	△826	△490
法人税等の還付額	1	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△120
定期預金の払戻による収入	120	120
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,502
有価証券の売却及び償還による収入	1,297	1,504
有形固定資産の取得による支出	△1,042	△617
有形固定資産の売却による収入	66	3
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	155	919
その他	△8	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	556	611
長期借入金の返済による支出	△1,148	△585
社債の発行による収入	483	—
リース債務の返済による支出	△409	△325
配当金の支払額	△263	△264
その他	△188	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△969	△752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,819	158
現金及び現金同等物の期首残高	7,810	6,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,991	7,088

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,086	27,256	2,907	47,250	84	47,334	—	47,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	12	2	303	120	423	△423	—
計	17,376	27,268	2,909	47,554	204	47,758	△423	47,334
セグメント利益	263	1,510	156	1,930	56	1,986	△1,905	80

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,905百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,907百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,027	29,501	2,592	49,121	74	49,195	—	49,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	5	1	330	99	429	△429	—
計	17,350	29,507	2,594	49,452	173	49,625	△429	49,195
セグメント利益	124	1,669	242	2,036	37	2,074	△741	1,332

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△741百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△755百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更

当社は、平成29年7月25日開催の取締役会において、平成29年8月30日開催の第128回定時株主総会に、普通株式の併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更を含む定款変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年12月1日をもってその効力が発生しております。

1. 株式併合および単元株式数の変更

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を、100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後も売買単位当たりの価格の水準を維持するため、株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成29年12月1日をもって、平成29年11月30日の最終株主名簿に記録された株主の所有株式数について、10株につき1株の割合で株式併合いたしました。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年11月30日現在）	76,821,626株
株式併合により減少する株式数	69,139,464株
株式併合後の発行済株式総数	7,682,162株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に株式併合の割合を乗じて算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

平成29年12月1日をもって、本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、10株につき1株の割合で発行可能株式総数を変更いたしました。

	変更前	変更後(平成29年12月1日付)
発行可能株式総数	300,000,000株	30,000,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2. 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年7月25日
定時株主総会決議日	平成29年8月30日
株式併合の効力発生日	平成29年12月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年12月1日

(注) 「株式併合の効力発生日」および「単元株式数変更の効力発生日」は平成29年12月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係上、平成29年11月28日をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更されるとともに、株価に株式併合の効果が反映されております。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。